

南アフリカ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2024 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力量針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

南アフリカ共和国地図¹



¹ 出典：UN。地図上では隣国名がスワジランド王国のままだが、当該国はエスワティニ王国に国名変更されている。

目次

1. 南アフリカの現状	1
(1) 国概要	1
(2) 政治・外交	2
ア. 政治体制	2
イ. 外交	3
(3) 地政学上の位置付け（地域における役割）	3
ア. 南部アフリカ地域における地政学上の位置付け（役割）	3
イ. アフリカにおける地政学上の位置付け（役割）	3
(4) 経済	4
ア. 産業・雇用	4
イ. 貿易	4
ウ. 経済・財政	5
エ. 金融	6
(5) 取り巻く環境	7
ア. ウクライナ危機による影響	7
イ. ジェンダー	7
ウ. 人種間・民族間格差	8
(6) SDGs の達成状況	8
2. 南アフリカにおける開発政策及び主要開発課題	10
(1) 南アフリカの開発政策	10
ア. 開発政策・計画	10
イ. 電力危機と関連政策	10
(2) 南アフリカの主要開発課題・セクター	11
ア. 職業訓練・カイゼン	11
イ. 基礎教育	11
ウ. スタートアップ	12
エ. 高等教育（大学）	12
オ. 科学技術・気候変動対策	12
カ. エネルギー	13
キ. 水	13
ク. 公共財政管理（PFM）	13
ケ. 保健	13
コ. 障害と開発（社会保障）	14
サ. 農業	14
(3) 広域開発拠点としての南アフリカ	14
ア. AUDA-NEPAD	14
イ. DBSA	15
ウ. SADC	15
エ. 回廊開発（OSBP）	16
オ. SAPP	16
カ. 域内防災主流化	16

3. 南アフリカに対する協力の状況	18
(1) JICA の現行協力方針	18
(2) JICA の対南アフリカ ODA 実績	18
ア. 過去の案件数	18
イ. 南アフリカを拠点とした広域協力実績	19
ウ. 他国を拠点とした南アフリカへの広域協力実績	19
エ. 広域機関との連携実績	19
(3) 他ドナーの対南アフリカ協力概要	20
ア. 二国間協力	20
イ. 国際機関・多国間協力	21
4. JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター	22
(1) 日本及び JICA の協力意義	22
(2) JICA が取り組むべき主要開発課題と協力の方向性	22

図表

表 1 概要データ	1
表 2 ANC 得票率	2
表 3 南アフリカにおける経済指標	6
表 4 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績	20
表 5 国際機関・多国間協力の対南アフリカ経済協力実績	21
図 1 南アフリカ地図	2
図 2 南アフリカの SDGs 達成状況	9
図 3 南アフリカにおける技術協力実績	18

執筆者リスト

所属		執筆者名
南アフリカ共和国事務所	所長	岡田 薫
	次長	佐々木 大吾
	前所員	森本 泰介
	所員	山下 峻督
	所員	三好 直柔
	所員	黒川 誠一
	企画調査員	中野 聖子
	企画調査員	田村 美沙
	企画調査員	長谷 宏司
	企画調査員	長谷川 博之
	前企画調査員	ミラー 真里
	前企画調査員	浅里 美咲
	アフリカ部アフリカ第三課	参事役・課長
主任調査役		風間 遥介

略語集

AfCFTA	African Continental Free Trade Area	アフリカ大陸自由貿易圏
AfDB	Africa Development Bank	アフリカ開発銀行
AU	African Union	アフリカ連合
AUDA-NEPAD	African Union Development Agency-NEPAD	アフリカ連合開発庁
BRICS	Brazil, Russia, India, China, South Africa	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ 5 か国グループの名称 ²
CAPP	Central African Power Pool	中部アフリカパワープール
CEO	Chief Executive Officer	最高経営責任者
CIF	Climate Investment Funds	気候投資基金
COMELEC	Maghreb Electricity Committee	マグレブ電力委員会
COP	Conference of the Parties	国連気候変動枠組み条約締約国会議
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
DBSA	Development Bank of Southern Africa	南部アフリカ開発銀行
DFI	Development Finance Institution	国際開発金融機関
DSA	Debt Sustainability Analysis	債務持続性分析
EAPP	Eastern Africa Power Pool	東部アフリカパワープール
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	海外直接投資
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ
GEI	Global Entrepreneurship Index	国際起業指数
GFATM	Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria	世界エイズ・結核・マラリア対策基金
GNI	Gross National Income	国民総所得
HGS	Home Grown Solutions	ホーム・グロウン・ソリューションズ
ICC	International Criminal Court	国際刑事裁判所
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
IFNA	Initiative for Food and Nutrition Security in Africa	食と栄養のアフリカ・イニシアティブ
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IPP	Independent Power Producer	独立系発電事業者
JET	Just Energy Transition	公正なエネルギー移行
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構

² ただし、2024年1月から5か国（エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦）が新たに「加盟」し、10か国となった。名称には変更なし。

JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバルアジェンダ
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
MOU	Memorandum of Understanding	基本合意文書
NCCAS	National Climate Change Adaptation Strategy	国家気候変動適応戦略
NDB	New Development Bank	新開発銀行
NDC	Nationally Determined Contribution	排出削減目標
NEPAD	New Partnership for Africa's Development	アフリカ開発のための新パートナーシップ
NINJA	Next Innovation with Japan	JICA のビジネス・イノベーション創出イニシアティブ
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OSBP	One Stop Border Post	ワンストップ・ボーダーポスト
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SAPP	Southern African Power Pool	南部アフリカパワープール
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion	市場志向型農業振興
SONA	State of the Nation Address	施政方針演説
TICAD	Tokyo International Conference for African Development	アフリカ開発会議
TIMSS	Trends in International Mathematics and Science Study	IEA 国際数学・理科教育動向調査
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術教育及び職業教育と訓練
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UN	United Nations	国際連合
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WAPP	West African Power Pool	西部アフリカパワープール
WB	World Bank	世界銀行
WEF	World Economic Forum	世界経済フォーラム
WHO	World Health Organization	世界保健機関

1. 南アフリカの現状

(1) 国概要

表 1 概要データ

面積	122 万 km ² (日本の約 3.2 倍)
人口	6,202 万人 (2023 年、国勢調査) サブサハラ・アフリカ第 5 位 ※5,177 万人 (2011 年、国勢調査)
民族	黒人 : 81.4%、カラード : 8.2%、白人 : 7.3%、アジア系 : 2.7%、その他 : 0.4% (2022 年、国勢調査)
宗教	キリスト教 : 85.3%、Traditional African : 7.8%、イスラム教 : 1.6%、ヒンズー教 : 1.1% (2022 年、国勢調査)
言語	英語、アフリカーンス語、ズールー語、ソト語他 合計 12 が公用語 ³
GDP	4,199 億米ドル (2021 年、WB) サブサハラ・アフリカ第 2 位 ※3,510 億米ドル (2013 年、WB)
実質 GDP 成長率	4.9% (2021 年、WB) ※▲6.43% (2020 年、WB)、0.1% (2019 年、WB)
一人当たり GNI	13,130 米ドル (2020 年、WB) ※13,930 米ドル (2019 年、WB)、13,400 米ドル (2016 年、WB)
人間開発指数	0.713 (2021 年、109 位) ※0.703 (2016 年、111 位)
失業率	32.1% (2023 年、南ア統計局) 黒人 : 36.1%、カラード : 21.7%、インド・アジア : 11.7%、白人 : 8.5% ※24.1% (2013 年、南ア統計局)
貧困率	55.5% (14 年、WB) ※更新情報なしも新型コロナウイルスの影響で上昇傾向
格差 (ジニ係数)	0.63 (2014 年、WB) ⁴ ※以降の更新情報なし
ジェンダー不平等指数	191 か国中 97 位 (2021 年、UNDP) ※188 か国中 90 位 (2015 年、UNDP)
ジェンダーギャップ指数	146 か国中 20 位 (2023 年、WEF) ※144 か国中 15 位 (2016 年、WEF)

³ 2023 年 7 月、手話が 12 番目の公用語となった。アフリカで手話が公用語と認められるのはケニア、ジンバブエ、ウガンダに次いで 4 か国目。

⁴ ジニ係数の国際比較は、各国でデータが限られるなど困難な面もあるが、米 CIA 「The World Factbook」での各国比較によれば、南アは世界で最もジニ係数の高い (= 所得格差が大きい) 国となっている。

[Gini Index coefficient - distribution of family income \(cia.gov\)](https://cia.gov/gini-index-coefficient-distribution-of-family-income)



図 1 南アフリカ地図

(2) 政治・外交

ア. 政治体制

- アパルトヘイト廃止以降、与党アフリカ民族会議（ANC : African National Congress）が政権を維持している。ANCの議会／総選挙での得票率は、下表のとおり推移しており、2019 年はアパルトヘイト廃止以降最低の得票率となった。また、2021 年 11 月の統一地方選挙では 45.6%と初めて 50%を切っている。対して、野党第一党の Democratic Alliance (DA) も得票率を下げ（26.9%から 21.7%）、その他野党である Economic Freedom Fighters (EFF) や Inkatha Freedom Party (IFP) 等の勢力が得票を伸ばしている。なお、国会で女性が占める閣僚の割合は 48.1%（190 か国中 15 位）で、議席の割合は下院 46.3%、上院 44.4%（186 か国中 11 位）である（2023 年、UN Women）。

表 2 ANC 得票率

年	1994 年	1999 年	2004 年	2009 年	2014 年	2019 年
得票率	62%	66%	70%	65%	62%	57%

- 2018 年 2 月 15 日、ズマ南アフリカ共和国前大統領の辞任を受け、マンデラ氏の右腕と称されたシリル・ラマポーサ氏（当時、副大統領）が新大統領に就任した。ラマポーサ大統領は、1997 年にビジネス界に転身し成功を修め、2014 年ズマ政権で副大統領に就任したキャリアを持ち、実業界出身であることから、南アフリカ経済界の支持が厚く、低迷する南アフリカ経済の改革に加え、雇用促進、電力供給確保、ズマ前政権の汚職追及等に期待がかけられていた。他方で、2020 年にはラマポーサ大統領自身の汚職疑惑も勃発した。
- 2018 年 2 月の大統領就任時の施政方針演説（SONA）では、高等教育無償化による若年層の能力強化や、中小企業支援の拡大を通じた雇用創出等、雇用問題への取り組

みを重点施策とすることが掲げられていたが、新型コロナウイルスによる経済の低迷と失業率の悪化や、南アフリカ電力公社（Eskom）等国営企業の債務拡大と電力状況の悪化等による政治不信が顕著になっている。

- 2022年のSONAでは、新型コロナウイルスに関する取り組みを最優先事項に位置付けつつも、悪化した失業率対策として、経済低迷からの脱却を掲げ、そのための電力供給の安定化、非効率な鉄道、港湾の構造改革が示された。そのためには、経営難に陥った国営企業（Eskom や港湾・物流分野の Transnet 等）の立て直しが必要とした上で、特に、2015年以降計画停電を続け、石炭火力に依存する Eskom の構造改革と化石燃料からの脱却が大きな課題であり、IPPによる再生可能エネルギーの推進、電力市場の自由化と Eskom の分社化を進めるとしている。
- 南アフリカ政府は連邦・州及び地方政府の三層構造を取っているが、地方分権を進めており、インフラの安定化に向けては、地方政府の財政管理もまた重要である。

イ. 外交

- 南アフリカは2020年のAU議長国を務め、AfCFTAの推進にも積極的であるとともに、南部アフリカ域内ではDBSA等を通じた域内支援や、SADC諸国を中心とした二国間協力を積極的に乗り出している。
- 中国とは、二国間及びBRICS等で連携。2023年6月にヨハネスブルグで開催された中国・南アフリカ新エネルギー投資協力会議では、陳駐南アフリカ中国大使のスピーチにて、再生可能エネルギー分野への協力強化について言及があった。
- アフリカ諸国唯一のG20メンバー国であり、2025年には南アフリカがG20議長国を務める予定となっている。また、2019-2020年には国連安保理非常任理事国であった。加えて、2021年8月にはラマポーザ大統領がSADC政治・防衛・安全保障機構議長に就任した。
- 2023年12月には、パレスチナ自治区ガザ地区を巡る紛争に関してイスラエルを国際司法裁判所（ICJ）に提訴するなど、国際社会においても一定の存在感を有している。

(3) 地政学上の位置付け（地域における役割）

ア. 南部アフリカ地域における地政学上の位置付け（役割）

- SADC加盟国内でコンゴ民の次に人口が多く、SADC加盟国の総GDP、総輸出額、総輸入額の各約50%を占める。周辺国からの労働者流入が多く、南アフリカへの移民は404万人（2018年、WB）でSADC域内の移民の58%を占める。総人口の約7%を占め、外国人労働者への襲撃事件も度々発生している。高等教育機関（大学）への留学生は4万人強で推移しており、そのうち約60%はSADC加盟国出身者（最大の受入は南アフリカ大学）である。コロナ禍では南アフリカからの帰国者が不法越境等により新型コロナウイルスを周辺国に拡大させた事例も報告されている。

イ. アフリカにおける地政学上の位置付け（役割）

- GDPベースでサブサハラ・アフリカ第2位であり、且つアフリカ地域における製造業と小売業の拠点であることから、アフリカ域内への輸出割合が高い（約3割）。南アフリカ拠点の小売業がアフリカ各国に広く展開されており、それら高い競争力を有する企業は、ラマポーザ大統領がAU議長の間開始されたAfCFTAによって、更なる恩恵を受ける可能性がある。

(4) 経済

ア. 産業・雇用

- 2021年度のGDPは3,990億米ドルとサブサハラ・アフリカの全GDPの約20%を占め、新型コロナウイルスによる景気停滞以前は年間1~2%程度の成長率を維持する等、サブサハラ・アフリカ諸国の中でナイジェリアに次ぐ第2位の経済大国としてアフリカ経済を牽引してきた。産業別のGDP構成率は第一次産業：2.9%、第二次産業：24.8%、第三次産業：72.2%とサービス業の占める割合が大きく、中でも金融・保険セクターはGDP全体の16.4%を占める(OECD: Country statistical profile: South Africa 2023)⁵。コロナ禍後の急激な回復によって2021年度は前年比4.9%のGDP成長率となったものの、その後はコロナ禍前の水準に戻り、同国財務省が作成するシナリオに拠ると、いずれのケースにおいても1~2%の水準に収束する見込となっている。
- 労働年齢人口は39,745千人(黒人32,299千人、カラード3,543千人、白人2,872千人、インド・アジア1,031千人)である。また、性別労働力人口比率は、女性50.6%、男性63.6%(2022年、WB)で、女性の経済参画率は0.676(146か国中81位)(2023年、WEF)となっている。
- 産業別就業者数合計は14,282千人であり、多い産業順は公共サービス(3,191千人)、商業(2,778千人)、金融(2,248千人)、製造業(1,100千人)、鉱業(450千人前後)となっている。
- また、南アフリカでは失業率は以前から高かったが(24.1%、2013年、南ア統計局)、昨今では32.1%(2023年、南ア統計局)と更に高水準になっている。背景には、アパルトヘイト時代の教育格差もあり、人口の大多数を占める黒人の教育・技能レベルが産業界のニーズを満たしていないことや、2010年代以降の経済成長の停滞により、黒人の労働力人口の伸びを吸収する雇用が創出されていないこと等が挙げられる。

イ. 貿易

- 輸出先は中国(13%)、米(9.3%)、独(8.3%)、英(5.5%)、日本(4.9%)の順で高い(2020年)。全体の輸出先のうち、アフリカ域内への輸出は26%で、ボツワナ、モザンビーク、ナミビア等の近隣国が主な輸出先。輸出品目については、鉄鋼(11.9%)が最多で、鉱物製品、希金属、非金属、化学薬品、野菜等が続く。日本向けには非鉄金属(78%)、鉄鉱石(6.5%)、自動車(2.4%)と鉱物が主な輸出品となっている。
- 輸入先は中国(21%)、独(9.3%)、米(6.6%)、インド(5.3%)の順で高く、日本は8位(2.8%)となっている(2020年)。全体の輸入先のうち、アフリカ域内からの輸入は10%で、アフリカからの最大の輸入先はナイジェリア(3.2%)。輸入品目は石油製品、機械製品、化学薬品、自動車類等が多く、日本からは機械が主な輸入品となっている。
- 日本企業は268社(2020年)が拠点を構えており、日本企業の拠点数はここ数年横

⁵ 産業別GDP構成比は高い順に金融・不動産(26.2%)、商業・宿泊・飲食(12.7%)、製造業(12.6%)、政府サービス(9.5%)。

ばい⁶も、投資額は減少傾向⁷にある。

ウ. 経済・財政

- 2022 年のインフレ率は 7.04%となり、世界的なインフレ傾向と並行して前年度の 4.61%から急上昇した。足元では落ち着きを見せ始めており、2023 年以降は 6%台にとどまっているものの、政策金利の引き上げが続いている。南アフリカの政策金利は新型コロナウイルス感染拡大後 3.50%まで引き下げていたものの、その後の世界的なインフレ圧力によって段階的にその水準を引き上げ、2023 年 5 月にはさらに 0.5%引き上げることと決定し、約 14 年ぶりの高水準となる 8.25%となった。
- 2021 年度の財政収支 GDP 比は▲5.20%となり、2019 年度及び 18 年度と概ね同水準にて着地している。年々増加する政府債務に紐づく利払いの増加に加えて、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で税収減と支出増が重なったため財政収支が一時的に対 GDP 比▲9.61%まで悪化した。外貨準備高については 2019 年以前から着実にその水準を伸ばしてきており、新型コロナウイルスによる景気後退に伴って一旦減少したものの、2020 年 7 月に承認された IMF によるコロナ対応緊急融資（43 億米ドル）の後は再度順調に積み増し、足元で 600 億米ドル（月次輸入額の 6 か月程度）を有している。ただし対外債務は直近 10 年で約 200 億米ドル増加したことで GDP 対比約 40%前後まで上昇し、今後数年間はこの傾向が続くと予測されている。
- 南アフリカの経常収支は 2000 年代後半以降赤字傾向が継続しており、その原因として、貿易・サービス収支は 2016 年以降黒字傾向にあったものの、第一次所得収支の赤字幅が年々拡大したことが挙げられる。新型コロナウイルスによる景気低迷が発生した 2020 年は、国内の消費が落ち込み輸入額が急激に減少したことで貿易・サービス収支が大幅な黒字となり経常収支も黒字での着地となった。また、その反動で輸入額が過去最大となった 2021 年は、輸出額も同時に過去最大となったため引き続き貿易・サービス収支が黒字となり、また経常収支も 2021 年中は黒字を維持した。ただし、2022 年に入り経常収支は赤字傾向が続いている。経常収支の赤字は、企業買収や工場建設などの直接投資、証券投資などの資本流入によって穴埋めされている。
- 2023 年 2 月の予算案では、鉱業収入の一部を財政赤字削減に充当することで、財政の健全化を目指している。同予算では、財政赤字を 2023/2024 年度には GDP 比 4%、2025 年度には GDP 比 3.2%まで削減することを想定している。他方で、財政赤字が減少してもなお、政府による Eskom に対する債務救済により、政府債務は 2022/2023 年度の対 GDP 比 71.4%から、2025/2026 年度には 73.6%に増加すると予測されている。
- 過去 5 年間の為替は 1 ランドあたり 0.050~0.076 米ドルの間で推移しており、2021 年 5 月以降は世界的なインフレやそれに伴う米国の政策金利引上によって、足元では他の新興国通貨と同様に資金の流出が続き、現地通貨安の傾向が続いている。経済成長率の低下やインフレ率の高止まりなど、通貨安圧力となる不安要素が存在する。
- 長期的に政府債務が安定する見込みは立っておらず、債務残高も引き続き高水準にあると予想されているものの、債務通貨や債務満期の構成を踏まえたリスクが低いことや、国内資本市場が充実していることから、DSA については moderate とされて

⁶ 275 社（2015 年）。

⁷ 国際収支ベースで 1,242 億円（2017 年）→▲1,425 億円（2019 年）→▲4,837 億円（2020 年）→452 億円（2021 年）となっている。

いる。中長期的なソブリンリスクを抑制するためには、財政再建や成長を促進するための構造改革を進めることが必要。なお、Moody'sのソブリン格付は「Ba2」（2023年11月）、Fitchは「BB-」（2023年7月）、S&Pは「BB-（Stable）」（2023年5月）となっている。

表 3 南アフリカにおける経済指標⁸

指標	2018年	2019年	2020年	2021年
実質 GDP 成長率 (%)	1.5	0.1	-6.4	4.9
財政収支 (対 GDP 比%)	-3.73	-4.70	-9.61	-5.54
経常収支 (ランド million)	-172.962	-144.549	109.786	-
物価上昇率 (%)	4.7	4.1	3.3	4.5
外貨準備高 (米ドル billion)	51.64	55.06	55.01	-
対外債務残高 (米ドル million)	172,508	185,358	170,407	-

エ. 金融

- 国内金融機関による対民間貸出は GDP 比で 95%程度である。2018 年頃までは 120%前後で推移していた時期が続いたものの足元で縮小傾向にある。S&Pが実施する銀行セクターのカントリーリスク評価（BICRA: Banking Industry Country Rating Assessment）ではグループ 6 に分類されており、ブラジル、中国、インド等と同程度の評価となっている。
- 南アフリカの金融セクターには、14 の地場銀行と 4 の国外金融機関が有する現地法人、3 の相互銀行及び 41 の国際金融機関の支店または事務所が存在する。セクター全体に対する概観としては、世界的な不確実性の中で経済成長が鈍化すると共に、国内では電力供給における制約が続くため、ますます経済活動が抑制され、国全体の成長率に概ね沿う形で成長することが見込まれる金融セクターは、収益性も低下すると予測されている。
- 国内の金融機関は、高い経常手数料収入と良好なリスク管理によって、安定したリターンを示している。ただし、金利上昇に伴う利幅の拡大によって収益性が下支えされるものの、融資額の伸びが鈍化することで一部相殺されることが予測されるため、経費圧縮の取組が求められる。
- 自己資本比率は、これまでに積み上げられた内部資本と緩やかな資産増加によって、2023 年も 17%前後を維持している。
- 世界的に資金調達環境が厳しくなる中、外部資金への依存度は低いことから、資金調達と流動性は安定的に推移すると予測される。国内預金は、GDP 対比 60%前後で推移しており銀行にとって重要な資金源となっている。
- 金融機関に対する規制・監督機関は中央銀行である South African Reserve Bank（SARB）の管理下にある Prudential Authority が担っているが、その独立性は十分に担保されており、国内金融機関に対する監督機能は世界的な水準にあると評価されている。

⁸ 出典：IMF、WB、JETRO。

(5) 取り巻く環境

ア. ウクライナ危機による影響

- 南アフリカでは、小麦の国内消費の 40%を輸入に依存しており、そのうち小麦の国内消費の 30%をロシア、ウクライナから輸入している。その他、肥料や原油価格の上昇を受け、国内の穀物、鶏肉、料理油、パン等の価格が上昇傾向にあるも、他のアフリカ諸国に比べると影響は比較的少ないと見られている。南アフリカはメイズ（コーン）の輸出国であり、ウクライナが競合国であるため、メイズの輸出においては利益を得るとも予測されている。
- 1980 年代、旧ソ連は ANC に武器を供与しアパルトヘイト対抗に協力していた経緯がある。BRICS でもロシアとの関係を強め、ズマ前政権時代にはロシアの原子力発電所建設に合意した。2021 年の南アフリカ・統一地方選挙の際も、プーチン大統領と関係の深い人物が所有する鉱山会社から 33 万米ドルの献金が ANC に渡るなど関係は強い。2023 年 5 月、駐南アフリカ米ブリゲティ大使は地元メディアに対し、南アフリカからロシアに対して武器と弾薬が提供されたと指摘し、これに対し南アフリカ大統領府は「疑惑を裏付ける証拠はない」と否定した。南アフリカ政府は覇権争いをする大国とは一線を画す非同盟運動（Non-Aligned Movement）の立場を表明しており、2022 年 3 月の国連総会におけるロシア非難決議を棄権した。南アフリカは、ロシアのウクライナへの軍事侵攻について中立の立場だとしているものの、2023 年 2 月にはロシア・中国とともに合同の軍事演習を行っており、国内外からはロシア寄りの立場を示しているとの批判もある。なお、G7 各国がロシア・中国への批判を強めている中、2023 年 5 月に実施された G7 広島サミットでは、ブラジルやインド等が招待される一方で、南アフリカは招待されなかった。
- ICC は 2023 年 3 月、侵攻をめぐる戦争犯罪容疑で、プーチン大統領に逮捕状を出した。ICC 加盟国である南アフリカは、2023 年 8 月にヨハネスブルクで行われる BRICS 首脳会談にプーチン氏が出席のため南アフリカ入りする場合、この逮捕状を執行する義務を負うと見られていたが、プーチン氏は渡航せず（オンライン出席のみ）、現地ではラブロフ外相による代理出席となった⁹。なお、BRICS 外相会議についても 2023 年 6 月にケープタウンで開催され、ロシアとウクライナの問題に関しては、対話と外交を通じた解決を目指すことに留意するとし、黒海穀物イニシアティブの覚書を効果的に実施することを求めた。また、国連憲章の原則と相容れない経済制裁など一方的な強制措置の執行は、開発途上国の経済に悪影響を及ぼすとの懸念を表明した。

イ. ジェンダー

- 南アフリカでは、ジェンダーに基づく暴力と女性殺害（gender-based violence and femicide）が社会問題となっている。ジェンダーに基づく暴力の被害は深刻であり、女性殺害については世界平均の 5 倍で、女性の対人暴力による死亡率が 183 か国中 4 番目に高い（2016 年、WHO）。ジェンダーに基づく暴力は、暴力を受けた女性の身体的・精神的苦痛が多大であることに加え、子どもや家族、地域社会への負の影響や、

⁹ なお、南アは 2023 年における BRICS 議長国として同首脳会議を主催。同会議の結果として、BRICS はこれまでの 5 か国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）から、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦を加えた 11 か国となるのが議長のラマポーサ大統領から発表された。（その後、アルゼンチンが政権交代により BRICS 加盟を取り止めたが、残る 5 か国は 2024 年 1 月に正式加盟し、10 か国体制となった。）

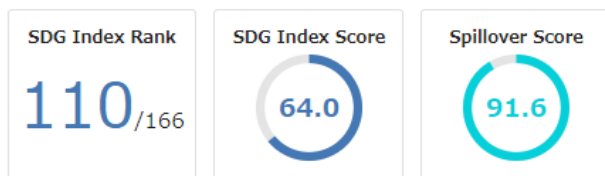
医療、社会福祉、法的な費用の増加や女性の生産性の低下などによる経済への悪影響など、中長期的に社会経済の発展を阻害する要因となっている。

ウ. 人種間・民族間格差

- 10年超ぶりに実施された南アフリカ国勢調査（2022年）の結果では、人種間・民族間の格差について積極的に言及されていないものの、例えば高等教育入学者数（18歳から29歳の人口に対する割合）では、カラードや黒人に対して白人やインド系・アジア系の入学者数が3倍程度と大きく差がついている。また、医療保険加入者の割合では、白人と黒人で7倍もの開きがあることが示されている。さらに、失業率格差が大きく、白人の失業率は7%台にとどまっているが、黒人の失業率は37%台にも達している。黒人の失業率の高さの背景として、アパルトヘイト時代に黒人の教育環境が劣悪だったことによる後遺症で黒人の知識・技能が雇用者側の求める水準に達していないことなどが指摘されている。白人世帯の年間所得は平均で黒人世帯の約6倍に上るとする前回国勢調査（2011年）の結果もある。
- 経済低迷等により不満を溜めた貧困層等による白人排斥を掲げる野党への支持の高まり（2013年設立の新興政党であるEconomic Freedom Fightersは、国民議会（下院）400議席のうち44議席を占める）や、黒人優遇を掲げる与党に対する白人の不満や反発、更には隣国ジンバブエ等からの黒人移民や労働者への排斥といった、人種間・民族間の対立が一部に見られることから、これらに十二分に配慮しつつ案件形成や実施を行う必要がある。

（6）SDGsの達成状況

- 南アフリカのSDGs達成状況は下図のとおり、スコア64.0（全166か国中111位、アフリカ諸国内では8位）となっており、17のゴール全てにおいて課題が残っている状況である。
- SDGs9（産業と技術革新の基盤をつくろう）などで改善がみられる一方、SDGs4（質の高い教育をみんなに）について悪化傾向にあることから、南アフリカにおける格差問題及び人材育成への課題が窺える。



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↗ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ●● Trend information unavailable

図 2 南アフリカの SDGs 達成状況¹⁰

¹⁰ 出典：Sustainable development Report 2023 ([Sustainable Development Report 2023 \(sdgindex.org\)](https://www.sustainabledevelopmentreport2023.org/))。

2. 南アフリカにおける開発政策及び主要開発課題

(1) 南アフリカの開発政策

ア. 開発政策・計画

- 長期計画（国家開発計画 2030 : National Development Plan Vision 2030）
 - 概要
国家開発計画 2030 は 2012 年に起草された長期の国家開発計画。貧困撲滅と、アパルトヘイトにより生じた不平等の是正を優先課題として位置付けており、特に若者に対してより良い教育機会と就労機会を設けることを重点としている。重点課題は以下のとおりであり SDGs の目標や優先分野とも整合が取れている。
 - 重点課題
 - ✓ 経済と雇用
 - ✓ 経済インフラ
 - ✓ 環境の持続可能性とレジリエンス
 - ✓ 包括的な農村経済
 - ✓ 地域と世界の中の南アフリカ
 - ✓ 居住・生活環境の変革
 - ✓ すべての人にヘルスケアを
 - ✓ 社会的保護
 - ✓ より安全な地域社会の構築
 - ✓ 有能で発展的な国家の建設
 - ✓ 汚職撲滅
 - ✓ 国家建設と社会的結束
- 中期計画（Medium Term Strategic Framework 2019–2024）
 - 概要
国家開発計画 2030 に整合しつつ、5 年間の中期的な戦略フレームを提供する開発計画。2019 年度に閣議決定され、コロナ禍による環境変化を受け 2021 年に改訂された。
 - 2019 年から 2024 年にかけての優先課題
 - ✓ 有能で倫理的かつ発展的な国家
 - ✓ 経済改革と雇用創出
 - ✓ 教育、技能、健康
 - ✓ 信頼でき質の高い基本サービスによる社会的賃金の定着
 - ✓ 空間的統合、居住・生活環境、地方政府
 - ✓ 社会的結束と安全なコミュニティ
 - ✓ より良いアフリカと世界

イ. 電力危機と関連政策

- 南アフリカでは電力不足が深刻化しており、2022 年から計画停電が頻発している。計画停電総時間は 3,773 時間（2022 年）であり、計画停電による抑制電力量は 11,529GWh（2022 年）にもものぼる。
- 南アフリカの研究機関である Council for Scientific and Industrial Research（CSIR）の 2023 年 2 月報告によれば、電力危機の主要原因として、Eskom が保有する発電所の設備利用率の悪化が挙げられている。また、一般的な発電所の寿命が 50 年とされる中、Eskom では各発電所の平均稼働期間が 45 年にも及んでおり老朽化が

進んでいる点も指摘されている。加えて、再生可能エネルギーの公共調達プログラムの遅れも電力需給ギャップ拡大の一要因との指摘もある。

- 電力需要に対して 4,000~6,000MW 分が不足しており、今後、既存発電所の経年劣化が進むと供給量はさらに落ち込む見込みである。Eskom のムポ・マクワナ会長は石炭火力発電の回復に重点を置いているが、需要に見合った電力供給が実現するには最低でも 2 年かかると推定されている。
- 南アフリカ政府は電力統合資源計画（IRP）を 2019 年に発表し、2030 年までのエネルギー政策を定めている。IRP では、2030 年時点での発電量として 77,834MW を掲げており、エネルギー別の電源比率は、石炭 43.0%、再生可能エネルギー 39.6%、天然ガス／ディーゼル 8.1%、揚水 6.4%、原子力 2.4%、その他 0.5% を目指している。また、IRP では、2030 年までの GDP 成長率を年平均 4.3% と仮定して南アフリカの電力需要の伸びを試算している。南アフリカ政府では、今後、IRP の刷新が予定されており、発電構成・投資計画等の更新が注目される。
- 南アフリカは、温室効果ガス排出量が世界上位 20 位以内に入中、2021 年の COP26 を契機に見直した NDC において年間の排出量を 2025 年までに 398-510 百万 t-CO₂eq に、2030 年までに 350-420 百万 t-CO₂eq に削減し、2050 年までにカーボンニュートラル達成を目標に掲げており、2030 年における排出量の下限は 1.5°C 目標に整合、上限は 2.0°C 目標に整合している。目標達成に重要な国家計画として、2019 Integrated Resource Plan 及び the Green Transport Strategy 等に言及しており、本目標を受け、社会・経済の変革が求められる。
- また、NDC でも言及のとおり、南アフリカは NCCAS を 2020 年に策定しており、気候変動適応能力や強靱性の向上、開発と気候変動適応の統合を掲げている。

(2) 南アフリカの主要開発課題・セクター

ア. 職業訓練・カイゼン

- 南アフリカ経済は国際商品市況の動向に影響を受けやすく、特定産業に偏重した貿易構造が安定的な経済成長を実現する上での弊害となっている。よって、より内発的かつ低スキル労働者の雇用吸収力が大きい製造業に比重を置き、輸出産業の多角化を図ろうとしている。
- 上述のとおり、南アフリカの失業率は 32.1%（2023 年、南ア統計局）と依然高水準であり、国家開発計画 2012-2030 での目標（2030 年までに 1,100 万人の新規雇用を創出し、失業率を 6% に低減させる）達成に向け、高等教育・訓練省（DHET）は TVET 強化の一環として、産学連携のプログラムである Centre of Specialisation（COS）¹¹を開発・展開し、TVET Revised 2020-2025 Start Plan では 2025 年までに「年間 700 名の COS Artisan 育成」「全国 TVET 校前 50 校に COS プログラム展開」を目指している。

イ. 基礎教育

- アパルトヘイト下における教育（教員養成を含む）の格差の影響が未だに大きく、産業界が必要とする人材（特に理工系人材）を育成しうる教育システムの具現化に課題が残っている。
- 基礎教育へのアクセスについては初等純就学率が 84.4%（2015）から 86.7%（2019）

¹¹ 国家インフラ計画で定められた将来性のある職種を対象とし、TVET 校での学習（1 年半）と産業界での実習（1 年半）の計 3 年間で卒業を目指すカリキュラム。

へと改善しているが、中長期的な経済発展を下支えする人材育成の基礎となる初等教育における算数基礎学力（2019年TIMSS平均スコア56位/58か国）に課題がある。

- 基礎教育省は「Action Plan to 2024(2020)」を策定し、優先分野を①算数・読解力向上、②第4次産業革命に向けたスキル醸成、③評価標準化と留年・中退削減、④就学前教育、⑤学校インフラ、⑥社会融和・健康・安全と定めつつ、「算数フレームワーク(2018)」を策定することで、児童の算数概念の理解促進を目指している。

ウ. スタートアップ

- 南アフリカは、ナイジェリア、エジプト、ケニアと並び、アフリカのスタートアップの成長を牽引するビッグ4の一つである。しかし初期段階のファンド、経験豊富なメンター、黒人貧困層への起業家育成支援、市場へのアクセス等が不足しており、またスタートアップ法等の法整備も十分に整っていない。Section 12Jという税の優遇措置も2021年に終了し、投資額は2021年以降減少傾向となっている。
- Genome of Ecosystem Value (2020-2022)ではケープタウンが34億米ドル、ヨハネスブルグが7.64億米ドルであり、African Startup Ecosystem Performance Rankingではケープタウンが3位、ヨハネスブルグが4位となっている。アフリカ内では上位ではあるものの、南アフリカのGlobal Entrepreneurship Index (GEI)は137か国中57位(2018年)であり、ケープタウン、ヨハネスブルグともGlobal Ecosystem Rankingでは上位100位にも入っておらず、世界的には未熟である。
- 南アフリカ国家開発計画では、スタートアップ促進のため、より多くの起業家が市場に参入し事業を拡大できる環境作りや、シード期などの初期段階のファンドやファイナンスへのアクセスを増やすために政府の役割の検討を進めること等が挙げられている。

エ. 高等教育（大学）

- 南アフリカはアフリカ大陸の国々を牽引する存在ではあるものの、大学進学率は24.2%（2020）となっている。また、大学での教育内容と雇用主のニーズが合致しないケースも見られるため、社会・経済開発に直結する人材の育成が望まれる。また、黒人の高等教育進学率が伸び悩んでいる（黒人の高等教育進学率：2.9%（2002）→5.3%（2021））。
- 高等教育・訓練省（DHET）は「Strategic Plan 2020-2025」を策定し、この中で経済・社会開発分野における人材育成強化、イノベーションハブ化等を挙げ、高等教育施設のみならず職業訓練施設を含むあらゆる教育資源を活用することで、すべての国民の経済活動への参加を促進するとともに、自国が一層の民主化を推進するための人間開発を進めることを目標として掲げている。

オ. 科学技術・気候変動対策

- 科学技術省の「Science, Technology and Innovation (STI) Decadal Plan 2022」では、エネルギー分野における大規模な研究・イノベーションの推進、科学技術・イノベーションの積極的な活用、三大社会問題（気候変動と環境維持、未来につながる教育・能力強化・就労、社会のあるべき姿）などに注力するとし、脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策分野での取り組みが検討されている。なお、南アフリカにおけるNDCやNCCAS等の関連政策に関しては、2.（1）イに記載のとおりである。

カ. エネルギー

- 南アフリカのエネルギーセクターでは、電力需給ギャップ解消及び低・脱炭素化が最大の課題となっている。
- 2000年代に入ってから、人口増加や経済成長などにより電力需要が高まったものの、適切な設備投資が進まず、老朽化した石炭火力発電の設備利用率が悪化の一途を辿っていることから（Eskom 発電設備利用率：94.2%（2000年）→58.1%（2022年））、十分な電力供給ができず、結果として連日長時間の計画停電が発生し、政治・社会問題化している。
- 南アフリカの電源比率は、大半を石炭火力発電に依存しており、2021年時点で全体の84%を超えているが、2019年に発表された電力統合資源計画（Integrated Resource Plan（IRP））の中では、2030年までには石炭火力による発電を43.0%まで縮小することを目標に掲げている。

キ. 水

- 国全体として慢性的な水資源不足であり（年間降雨量は495mm（2020年、世界141位））、気候変動の影響を受け今後さらに深刻化することが懸念されている。上下水道事業においては、投資不足によるインフラ劣化、水道事業を担う自治体の財務体質及び人材育成状況の悪化等により、サービスデリバリーが悪化している（断水の増加・水質悪化等）。無収水率は2022年時点で46.4%と高水準になっており、電力に続いて政治・社会問題化している。
- 水・衛生省が作成した国家水・衛生マスタープラン（2019年）では、2030年に、需要に対し17%の水供給不足が発生すると想定されている。
- なお、南アフリカでは貧困層に無料で水道サービスを提供するFree Basic Water政策が採用されている（世帯あたり月6,000リットルが目安）。人権保障の観点からは望ましい政策である一方、水道事業の効率性を低下させている面があり、同政策の実施方法については改善の余地がある。

ク. 公共財政管理（PFM）

- 南アフリカでは、中央政府・州政府・地方政府と3層の政治構造を有しており、憲法により各層が独立性、相互依存性、相互関連性のあるものと位置付けられている。
- 地方政府の総数は257（都市自治体8、郡自治体44、地方自治体205）となっており、これら地方政府は水、電気、廃棄物管理、保健、道路インフラ整備等の行政サービス提供の役割を担っている。
- 財務省の分析によると、過去10年間、地方政府の財政悪化が続いており、2022年は過半の地方政府が財政不安に陥っているとされている（地方財政管理法に基づく財政難の自治体数：66（2011年）→169（2022年））。この結果、基礎的な行政サービスが提供されず、経済・社会に大きな悪影響を及ぼしている。

ケ. 保健

- 過去10年の平均寿命の推移は、2019年の66歳をピークに、コロナ禍の影響もあり2021年には62歳まで下降している（2023年、WB）。また、過去10年の死因変遷では、虚血性心疾患や脳卒中、癌といった非感染性疾患の増加が見られるが、依然として感染症の負担も大きい。交通事故と対人暴力（自傷を含む）による負荷が高い

ことも特徴的である。

- 人口の約 2 割が民間サービス、8 割が公的医療サービスを利用しており、一部の高所得者層のみがアクセス可能な民間サービスは、公的サービスに比してサービスの質や選択肢などにおいて水準が高く、国内での格差が大きい。その結果、より貧しい人々は良質な保健医療サービスを享受できず、UHC の達成に必要な不可欠な保健サービスのカバー率指数（WHO）が 71（2021 年）と低迷していることが問題となっており、国民保険制度の導入によってこの格差是正を目指している。
- 南アフリカ政府は 2019 年に国民健康保険制度の導入に係る法案を提出し、2023 年 6 月に下院にて可決、同年 12 月上院にて可決され、現在は大統領による最終承認待ちとなっている。

コ. 障害と開発（社会保障）

- 2022 年国勢調査によれば、5 歳以上の全人口のうち 6.0%が何かしらの障害があるとされている。また、25 歳以上の全障害者人口のうち、23.1%が小学校に通えていない（2016 年）。
- 南アフリカでは障害者権利白書といった政策枠組みを記載した文書は存在するものの、障害者支援に特化した法が施行されていないことや、同分野への予算が限られていることから、とりわけ農村部においては障害者支援サービスへのアクセスが難しい状況にある。さらに、障害に関する知識や理解不足から、障害児に対する虐待、保護責任放棄、地域社会からの排除といったリスクが依然として高い。
- 障害者については、雇用面での課題も多く、障害者が雇用される場合、低賃金かつ労働条件が悪いなどの問題が存在している。障害者の失業率も高く、障害者の就労率は過去 15 年間にわたり大幅な改善が見られていない状況である。

サ. 農業

- 南アフリカは、その高い失業率を受けて、雇用創出に向けた農業セクター全体の発展が急務となっている。
- 農業セクター労働者の 9 割を占める黒人農家は、貧困層に属する零細農家であり、市場情報、生産ノウハウ、経営手法に関する知識・経験の不足、市場へのアクセスなどの面で問題を抱えている。また、実効性のある開発プログラム策定・実施促進のための農村開発省・州農業省職員の能力強化が求められている。
- 農業の対 GDP 比は 2011 年の 2.04%から 2021 年は 2.47%に増加している。しかし、農家の 99%以上を占める小規模農家の生産量は全体の 12%にすぎない（2017 年）。
- 南アフリカ国家開発計画では、農業分野で 2030 年までに 100 万人の雇用創出を掲げており（現在は 30 万人程度）、また農業の商業化や生産性の向上を通じた小規模農家支援強化が優先課題の一つに位置付けられている。
- 2020 年策定の農業復興マスタープランでは、農村経済の発展、食料安全保障、農産物バリューチェーン参加者の雇用のため、市場志向型かつ包括的な生産推進が目標に挙げられている。

(3) 広域開発拠点としての南アフリカ

ア. AUDA-NEPAD

- AUDA-NEPAD の前身である NEPAD は 2001 年にアフリカ自身によるアフリカ開発のイニシアティブとして設立された。2010 年に NEPAD 計画調整庁として AU のもとに組織化

され、2018年にはAU最初の開発機関としてAUDA-NEPADに発展した（本部は南アフリカMidland）。その後2023年に組織改革が行われ、事業実施サイクル（計画、実施、評価）の部局体制からセクター（農業、教育、インフラ・工業）体制に再編成された。

- AUDA-NEPADのマンデートは、2015年にAUが策定したAgenda 2063（及びそのフラッグシッププロジェクト）の実現のため、AU加盟国・地域機関に対する専門的な助言、資金調達の実施、開発パートナーとの連携・調整等である。
- 最近の組織課題は、ベケレ＝トマス新CEOがフラッグシップとして進めているイニシアティブ「Energize Africa」のプログラム化（2022年9月発表）、2022年にAfCFTA事務局と締結したMoU事業連携の実施¹²、メンバー国の拠出金減の中での組織運営、組織としての事業運営・調整能力の向上の必要性等が挙げられる。

イ. DBSA

- DBSAは、南アフリカのみならずSADC及びサブサハラ・アフリカ地域の開発を支援する南アフリカ政府100%所有の開発金融機関である（所轄官庁は財務省）。1983年に設立され、民主化後の1997年にDBSA法により現在の組織に再編成された。
- DBSAのマンデートは、包括的で持続可能な経済開発・成長及び人的資源・制度的能力の開発を促進し、開発プロジェクト・プログラムを支援することであり、重点セクターは道路交通、エネルギー、水・衛生、ICT、自治体支援などが挙げられる。
- 昨今は、単純に資金支援を実施する従来型のDFIから、民間セクター（もしくは民間企業）や国際パートナーとの連携を重視しながらプロジェクトの計画段階から融資・建設・維持までに至るライフサイクル全体に対して積極的な関与を高める、より包括的なDFIへと変革を進めている。

ウ. SADC

- SADCは1992年に設立された、16か国の加盟国からなる共同体であり、南部アフリカの経済統合に焦点を当てている（事務局はボツワナ）。南アフリカは、SADC全体のGDPの5割弱を占めている（2022年）。
- SADCの長期計画としてSADC Vision 2050、中期計画として2030年までの10か年計画SADC Regional Indicative Strategic Development Plan (RISDP) 2020-2030が策定（2020年8月承認）されており、3つの重点分野として①産業開発・市場統合、②地域統合に資するインフラ開発、③社会・人間開発が定められている。
- SADC組織内・地域内では、輸出面での地域内での偏り、高い失業率（産業構造）、脱炭素・エネルギー不足、輸入依存の農業生産、域内格差（人間開発指数）、国内格差（ジニ係数）¹³等が課題となっている。

¹² AUDA-NEPADとAfCFTA事務局はMoUを締結しているが、AUCも含め、AU内組織間の事業連携には未だ課題がある（2023年には上記3組織間協議のためのリトリート開催も予定されていたが、参加組織の1つが急遽キャンセルし、協議自体が成立しなかったとのこと）。

¹³ 前述のとおり米CIA「The World Factbook」での各国比較で、世界1位（格差が大きい）は南アフリカだが、他にもナミビア（2位）、ザンビア（3位）、エスワティニ（5位）、モザンビーク（7位）、ボツワナ（9位）、アンゴラ（10位）と、トップ10の大半をSADC諸国が占めており、域内全体としてジニ係数が高い状況にある。

[Gini Index coefficient - distribution of family income \(cia.gov\)](https://cia.gov/gini-index-coefficient-distribution-of-family-income)

エ. 回廊開発 (OSBP)

- アフリカ大陸は他地域と比較して域内貿易が活発でない。2019年5月にAfCFTAが発効され、今後域内統合の推進が期待される中、AU及びAUDA-NEPADはアフリカ域内の回廊開発を促進する手段として、One Stop Border Post (OSBP) の普及促進を重点課題としている。
- 南アフリカ周辺国は貿易の多くを南アフリカに依存しており、ダーバンからジンバブエ・ボツワナを經由しザンビア・コンゴ民主共和国に至る南北回廊は南部アフリカにおける物流の大動脈である（周辺国の輸入額において南アフリカが占める割合は、ボツワナ57.9%、ジンバブエ52.1%、ザンビア32.3%）。
- 他方、南アフリカ・ジンバブエ国境であるベイトブリッジはOSBP化されておらず、物流上のボトルネックとなっている。南アフリカ政府は国境管理に関連する業務を一元的に担う組織としてBMA (Border Management Authority) を2022年に立ち上げた。南アフリカでは、OSBP化に係るPolicy Paperは内閣承認済(2023年2月)である一方、国内関連法はいまだ政府内にてドラフト中であり、承認の見込みは立っていない。

オ. SAPP

- 南部アフリカ地域は、電力危機に陥る南アフリカ、依然として電化率が10%台のマラウイやコンゴ民(2020年)など、電力セクターに大きな課題がある。迅速な電力需給ギャップの解消及び公正なエネルギー移行が期待される中、国単位ではなく、域内におけるエネルギーベストミックスの実現が最も経済合理的なアプローチと考えられる。
- 南部アフリカ地域における円滑な域内電力融通を促進するため、1995年に南部アフリカパワープール(SAPP)が設立された(事務局はジンバブエ(ハラレ)に所在)。技術・制度・資金面の課題がありつつも、電力市場開発・取引量等の観点でアフリカ全体におけるパワープールの主導的役割を担う。
- 加入国数は12か国(うち、マラウイ、タンザニア、アンゴラは未連系)、加盟組織数は19(うち、国営電力12、その他独立系発電・送電会社7)となっており、域内での発電設備容量は69GW(2022年)となっている。
- 短期的には未連系3か国のSAPP連系、長期的にはSAPP域内における西部・中央部・東部連系網の一体開発及びインガ水力(コンゴ民主共和国)開発との連系が計画されている。またAUDA-NEPADは、アフリカの5つのパワープール(CAPP、COMELEC、EAPP、SAPP、WAPP)を接続するためのマスタープランを策定中である。

カ. 域内防災主流化

- 南アフリカでは、気候変動の影響による極端な気象現象の増加により、森林火災、洪水や海面上昇、干ばつ等の自然災害による社会・経済への負の影響が懸念されている。
- 2022年4月には国内最大の貿易港であり、南北回廊の拠点としても重要であるダーバン港が位置するクワズル・ナタール州の記録的な大雨により、大規模な洪水や土砂流れが発生し、犠牲者は行方不明者を含めて500人以上に上った。また、ダーバンの港、周辺の道路、送配電、上下水道などのインフラに大きな被害があり、現地で操業する日系企業にも大きな影響を及ぼした。このようなダーバン港の被害は南アフリカの経済のみならず、南北回廊にて連結される内陸国(ザンビア、ジンバブ

エ、ボツワナ)の経済への負の影響も大きい。今後もこうした自然災害の再発が見込まれる。

- 森林・水産・環境省は「国家気候変動適応政策」のなかで、気候変動の影響を特に受けやすい脆弱な地域の自治体による早期警戒システムの充実や、住民への防災教育などの優先的な取り組みを掲げている。

3. 南アフリカに対する協力の状況

(1) JICAの現行協力方針

現行国別開発協力方針の基本方針「成長の加速化と貧困層の底上げ」に基づき、3つの重点分野、(1) 成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進支援、(2) 経済・社会的格差是正に向けた支援、(3) 南部アフリカの開発促進を軸に、産業人材育成、経済基盤インフラ整備、社会的弱者の経済・社会参加の促進等の支援を実施している。

- DAC分類「高中所得国」に該当しており、現状は技術協力の活動が中心である。よって協力規模は限られており、主要ドナーの対南アフリカ経済協力の支出総額が約1,000百万米ドル/年である中、JICAが占める割合は約1%に留まっている。
- 南アフリカの特色として、民間セクターが強力、日本企業の進出が多い（自動車産業、商社他）、域内での経済・社会・政治外交的なリーダーシップ等が挙げられる。他方、算数教育など基礎教育分野でアパルトヘイト時代の負の遺産が大きく、この改善無くしては国力の維持さえも難しいと思われる。
- アフリカ及び南部アフリカ地域共通の課題解決に寄与するため、AUDA-NEPAD、SADC、DBSA等との連携を強化している。

(2) JICAの対南アフリカ ODA 実績

開発ニーズは高い一方、現在の投入は技術協力のみで展開されている。今後は開発ニーズに鑑み、資金協力を含むより包括的なエンゲージが重要である。

ア. 過去の案件数

- 技術協力（研修事業、SATREPS、草の根技協等含む）は2016年をピークに協力額が減少傾向（下図参照）となっている。SATREPSはこれまで6案件の採択実績があり、アフリカではケニアと並んで最多（2009年～2022年）。技術協力プロジェクトは、2014年以前は長らく実績がなかったが、2015年以降で6案件採択済みである。

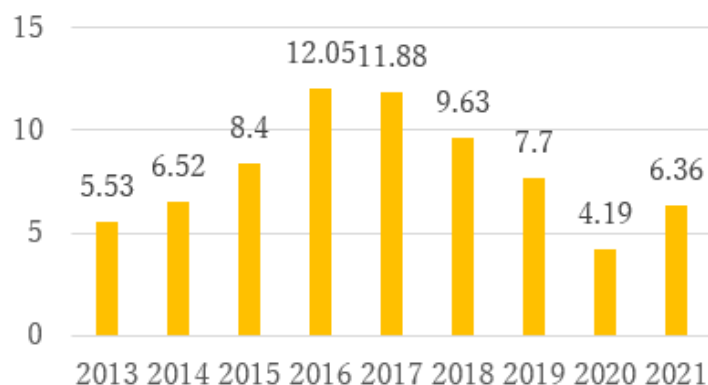


図3 南アフリカにおける技術協力実績（億円）

- 無償資金協力は2010年以降、有償資金協力は1998年以降新規の承諾実績がない。
- 海外協力隊は、2002年に派遣開始以降、2023年7月末時点で累計149名（うち女性15名）を派遣している。
- 研修員は、2022年3月末時点で累計2,078名（うちABEイニシアティブ累計130名）

(第1～第8バッチ))を本邦に派遣している。

イ. 南アフリカを拠点とした広域協力実績

- 個別専門家「障害主流化アドバイザー」、技術協力プロジェクト「障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト」にて、専門家及び相手国実施機関が周辺国にて研修等を実施し、各国との連携を図った。
- 個別専門家「小規模園芸農民組織強化アドバイザー」では、南アフリカの SHEP 推進に加え、レソト及びエスワティニにおける SHEP の導入・普及を支援。更に、2016 年から SHEP 国際ワークショップを毎年南アフリカがホストしており、アフリカ各国の活動共有等を通じて知見の相互活用等を図っている。

ウ. 他国を拠点とした南アフリカへの広域協力実績

- 革新的なビジネスモデル・テクノロジーを生み出すスタートアップ・エコシステム支援 (Project NINJA) を、南ア含むアフリカ 19 か国で実施した (2020-2021 年)。
- 技術協力プロジェクト「南北回廊における円滑な OSBP 運営管理能力強化プロジェクト」をザンビア、ジンバブエ、ボツワナと合同で実施中である。南アフリカでは、南北回廊上に位置するジンバブエ国境のベイトブリッジが対象となっている。
- SAPP の拠点があるジンバブエにて技術協力プロジェクト「南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト」を 2024 年度に開始予定であり、南アフリカを含む加盟国を対象に招聘等による訪日機会を設定する予定である。

エ. 広域機関との連携実績

- DBSA
 - 2010 年に DBSA-JICA 間で業務協力協定 (MoU) を締結。
 - 2010～2015 年に個別専門家「TICAD アドバイザー」を派遣。
 - 2015～2018 年に個別専門家「TICAD アドバイザー」後任を派遣。
 - 2021～2023 年に個別専門家「無収水アドバイザー」を派遣。
 - 2024～2026 年に個別専門家「グリーンファイナンスアドバイザー」を派遣予定。
 - その他、課題別研修・本邦招聘・TICAD 登壇等の様々な形での連携実績あり。
- SADC
 - 個別専門家「SADC 事務局アドバイザー」(2011 年～2014 年)の派遣実績あり。
- AUDA-NEPAD
 - 2014 年に NEPAD-JICA 間で MOU を締結。2017 年 MOU 改訂、2021 年 MOU 再改訂¹⁴。
 - 2015 年以降「広域インフラ・アドバイザー (広域企画調査員)」を計 3 名派遣。
 - 2017 年以降「IFNA 広域企画調査員」を計 6 名派遣。
 - 2017 年以降「カイゼン広域企画調査員」を計 2 名派遣。
 - 2019 年以降「CEO アドバイザー (広域企画調査員)」を計 2 名派遣。
 - 2023 年現在、「①地域統合 (回廊開発や貿易円滑化を中心としたアフリカ・インフラ開発プログラム (PIDA) の実施促進や AfCFTA の運用支援)」「②アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」「③IFNA」「④HGS アクセラレータープログラム」「⑤研究」の 5 つを重点分野とし、広域企画調査員計 5 名を派遣中。

¹⁴ 2017 年以降は Memorandum of Cooperation (MOC) として締結されている。

(3) 他ドナーの対南アフリカ協力概要

ア. 二国間協力

表 4 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績¹⁵

(支出総額ベース、単位：百万米ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2015年	ドイツ 421.95	米国 336.77	フランス 202.25	英国 30.37	スイス 15.30	10.26	1,073.95
2016年	米国 491.27	ドイツ 398.01	フランス 117.36	ベルギー 19.20	英国 16.60	11.05	1,097.43
2017年	米国 597.65	ドイツ 134.58	フランス 65.43	英国 24.68	スイス 14.70	11.94	893.14
2018年	米国 578.72	ドイツ 141.70	フランス 66.80	英国 39.84	スイス 15.75	10.00	893.83
2019年	米国 392.07	ドイツ 207.30	フランス 123.05	英国 43.87	スイス 11.40	10.89	831.28

※2020～2021年の平均値では、1位米国(716)、2位フランス(175)、3位ドイツ(137)、4位英国(102)、5位スイス(16)。

【米国】

長年のトップドナー。活動は多岐に渡るが、USAIDは中小企業の強化、雇用創出、学習・職業技能の向上、基礎教育、ジェンダーに基づく暴力との戦い、HIV/エイズのケア・予防・治療の推進を重点課題としている。

【ドイツ】

対南アフリカ開発協力における優先事項は、ガバナンスと行政、エネルギー及び気候、HIV・AIDSの3点。加え、技能開発、青少年育成、暴力・犯罪防止等の教育プログラムを重点課題としている。

【フランス】

伝統的に貧困層、社会・経済的弱者の生活向上等を中心課題としている。加え、2010年代に入りインフラ開発やエネルギー・気候変動対策の促進等の取り組みに注力している。

【英国¹⁶】

重点課題として、成長と雇用の創出、HIVへの取り組み及び母子の死亡減少、包括的かつ低炭素な成長の促進、女性に対する暴力の防止、の4点を掲げている。

【中国】

上記 OECD/DAC 統計には含まれないが、南アフリカでの存在感は大きい。主に China Development Bank を中心に、Transnet や Eskom 等への融資や cooperation agreement の締結を行っている。2021年時点の Transnet の借入残高において、単独では China Development Bank が最大の貸し手となっており、南アフリカのインフラ分野における国営企業への関与が深い。

¹⁵ 出典：OECD/DAC。

¹⁶ 旧宗主国である英国は、2000年前後は米国に続く上位ドナーだったが、昨今は南アフリカとの貿易関係が強いドイツと、中高所得国への支援に積極的なフランスの2か国が支援額を伸ばしている。

また、同じく旧宗主国であるオランダについては、全体的な ODA 総額が小さく、また LDC への支援に重点を置いていることから、上位に含まれないものと考えられる。

イ. 国際機関・多国間協力

表 5 国際機関・多国間協力の対南アフリカ経済協力実績¹⁷
(支出総額ベース、単位：百万米ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2015年	EU Institutions 266.39	GFATM 99.37	CIF 72.54	UNHCR 12.32	GEF 8.57	10.88	470.07
2016年	EU Institutions 107.84	GFATM 68.15	UNHCR 12.22	GEF 10.75	CIF 6.93	9.46	215.34
2017年	EU Institutions 132.66	GFATM 81.19	UNHCR 15.42	GEF 5.44	WHO 1.92	7.57	244.19
2018年	EU Institutions 132.66	GFATM 115.10	GEF 6.27	WHO 1.82	AfDB 1.48	4.79	262.12
2019年	EU Institutions 151.42	GFATM 83.17	Adaptation Fund 2.43	UNAIDS 2.23	GEF 2.06	9.67	250.97

【EU】

雇用創出、教育、人材育成を重点課題に据える。

【GFATM】

南アフリカは GFATM の被援助国でありつつ、資金提供も行っている。

【エネルギー分野における多国間協力（仏、独、英、米、EU）】

COP26 において南アフリカの「JET」に向けて 85 億米ドルの資金供与が表明された。

【NDB】

上記 OECD/DAC 統計には含まれないが、南アフリカでは AfDB や WB 以上に融資が行われている。2017年にヨハネスブルグにアフリカ地域センター（ARC）を正式開設。国家開発計画に沿って、南アフリカにおける持続可能なインフラ支援に重点を置く。

¹⁷ 出典：OECD/DAC。

4. JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

(1) 日本及び JICA の協力意義

- 引き続き、基礎教育レベルから産業人材、高度人材育成レベルまで全体的な教育の質の向上に向けた取り組みが必要である。これまでの JICA の協力アセットを踏まえた包括的な人材基盤強化への支援は意義が大きい。
- 中進国である南アフリカは、南部アフリカひいてはサブサハラ・アフリカの開発拠点としてのポテンシャルがあり、南アフリカへの協力によりアフリカ地域の面的な開発支援に貢献できる。加えて、再生可能エネルギー分野や障害者支援分野等、サブサハラ・アフリカ地域における先進的な開発の先駆者ともなり得る。
- 自動車産業や商社等の日本企業の進出が多い南アフリカにおいて JICA の協力を継続することで、それら日本企業の活動を活性化させると共に、中小企業の競争力を強化させることで FDI 等の投資促進に貢献できる。

(2) JICA が取り組むべき主要開発課題と協力の方向性

「対南アフリカ共和国 国別開発協力方針」及び南アフリカの国家開発計画 2030、並びに TICAD の 3 本柱（経済・社会・平和と安定）及び各イニシアティブを踏まえ、①成長加速化に向けた人材基盤の強化、②経済・社会的基盤の強化、③サブサハラ・アフリカの開発促進の 3 つの重点分野で協力を行う。

【従来】

基本方針：成長の加速化と貧困層の底上げ	
重点分野	協力プログラム
成長加速化に向けた人材基盤の強化と インフラ開発促進支援	産業人材育成（カイゼン、職業訓練、基礎教育）
	相互協力を通じた高度人材育成 （日本研究、科学技術）
	公共・経済基盤インフラ整備・支援 （エネルギー、水、公共財政管理）
経済・社会的格差是正に向けた支援	経済・社会的格差是正（障害、農業）
	保健分野能力開発（保健）
南部アフリカの開発促進	域内共通課題支援 （回廊開発、SAPP、AUDA-NEPAD、DBSA）

【今後】

基本方針：成長の加速化と貧困層の底上げ			
重点分野	協力プログラム	対応する JGA	対応する JGA クラスタ
成長加速化に向けた人材基盤の強化	産業人材育成 （カイゼン、職業訓練、スタートアップ、基礎教育）	4. 民間セクター開発 8. 教育 15. デジタル化の促進	・ アフリカ・カイゼン・イニシアティブ ・ イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援（NINJA） ・ 誰ひとり取り残さない教育改善
	高度人材育成 （日本研究、科学技術・気候変動対策）	8. 教育 16. 気候変動	・ 拠点大学強化 ・ コベネフィット型気候変動対策

経済・社会的 基盤の強化	公共・経済基盤強化 (エネルギー、水、 公共財政管理、保 健)	3. 資源・エネルギー 6. 保健医療 13. 公共財政・金融シ ステム 16. 気候変動 19. 持続可能な水資源 の確保と水供給	・電力のアクセス向上 ・エネルギー・トランジ ション ・医療保障制度の強化 ・国家財政の基盤強化 ・コベネフィット型気候 変動対策 ・水道事業体成長支援 ・地域の水問題を解決す る実践的統合水資源管 理
	社会的格差是正 (障害、農業)	5. 農業・村落開発 9. 社会保障・障害と開 発	・小規模農家向け市場志 向型農業振興 (SHEP)
サブサハラ・ アフリカの開 発促進	域内開発推進 (回廊開発、SAPP、 域内防災主流化)	2. 運輸交通 3. 資源・エネルギー 20. 防災・復興を通じ た災害リスクの削減	・グローバルネットワー クの構築 ・電力のアクセス向上 ・事前防災投資
	広域機関連携 (AUDA-NEPAD、 DBSA)		

- 各協力プログラムについては、南アフリカにおける JICA の取り組むべき主要課題を明確にした項目分けを提案している。特に、人材育成、公共・経済基盤強化、社会的格差是正、域内連携を推進することで南アフリカ特有の開発課題にアプローチすることを目指す。
- サブサハラ・アフリカの開発促進については、南アフリカが位置する南部アフリカ地域の連結性強化に着目した広域展開（域内開発推進）とアフリカ大陸全体の開発を促進する関係機関との協調を目指す広域機関連携を切り分けたプログラム立てとすることで、2種類のアプローチを効果的に展開する。
- 従来の協力プログラムでは、重点分野1（成長加速化に向けた人材基盤の強化とインフラ開発促進支援）の支援対象範囲が広く、同分野への投入の偏りが見られたが、「人材基盤強化」「経済・社会基盤強化」「地域開発促進」の3本柱とすることで、各分野への投入量についてもよりバランスの取れた重点分野立てを提案する。
- 各主要開発課題・セクターにおいて、可能な限りジェンダー視点を取り入れて協力を実施することにより、協力効果発現及びジェンダー平等と女性のエンパワメントに貢献する。加えて、南アフリカの歴史的経緯に鑑み、人種間・民族間の関係についても配慮した案件形成・実施・管理を徹底する。

今後の重点分野と取り組むべき開発課題（案）は以下のとおりである。

①成長加速化に向けた人材基盤の強化

基礎教育から高等教育・産業界まで一貫した協力により、新興経済国として中長期の安定的成長を支える人材育成に貢献する。

<職業訓練・カイゼン>

- 職業訓練分野については、これまでの協力アセットや産学連携モデルを国内の他の TVET 校へと横展開・波及させることに加え、将来的には南部アフリカ地域の他国に広域展開する（広域協力の拠点となる）ことを目指す。
- カイゼンについては、品質・生産性向上及びカイゼンスキルを持続的に製造業に普及するための研修メカニズムを構築し、特に自動車産業関連における南アフリカの製造業の競争力強化に加え、南部アフリカ地域の広域協力の拠点となることを目指す。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 4「質の高い教育をみんなに」、ゴール 8「働きがいも経済成長も」に貢献するものである。

<基礎教育>

- 理数科分野を中心に政策提言・教員養成・カリキュラム改定等を包括的に展開し、産業人材育成の基盤強化を図る。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 4「質の高い教育をみんなに」に貢献するものである。

<高等教育>

- 社会・経済開発に資する高度人材の育成を支援する。また、日-南アフリカ大学間18の科学技術分野における教育・研究及び産学連携の促進とともに、日本センターが開設されたステレンボッシュ大学を軸に、南部アフリカ地域（ひいてはサブサハラ・アフリカ地域全体）における日本研究及び高度人材育成の拠点構築を目指す。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 4「質の高い教育をみんなに」、ゴール 8「働きがいも経済成長も」、ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献するものである。

<スタートアップ>

- サブサハラ・アフリカ地域のスタートアップの成長を牽引するべく、南アフリカのエコシステム発展のための環境整備として、起業家育成と共に、スタートアップ法等の法整備に向けた支援を行う。具体的には、NINJA の初回の取り組みをベースとしつつ、広域の開発計画調査型技術協力により、南部アフリカ域内他国（ボツワナ、ジンバブエ）と共に協力を進め19、中期的には更なる域内展開・連携も探っていく。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 8「働きがいも経済成長も」、ゴール 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献するものである。

¹⁸ なお、日本と南アフリカの大学の間では、高等教育分野における学術交流・協働の枠組み構築を目的として、「日本・南アフリカ大学フォーラム」(SAJU)が設立されており(2007~)、毎年の定期大会開催を含め、活発な交流がなされている。

[第 6 回日本・南アフリカ大学フォーラム \(SAJU 6\) 開催決定 | 現代アフリカ地域研究センター公式ホームページ \(tufs.ac.jp\)](https://www.tufs.ac.jp)

[6th SOUTH AFRICA-JAPAN UNIVERSITY FORUM \(SAJU 6\) - Stellenbosch University Japan Centre \(sun.ac.za\)](https://www.sun.ac.za)

¹⁹ サブサハラ各国で取り組みを進める NINJA クラスタ協力の一環として、南部アフリカでのスタートアップ協力中核国(南アフリカ)をいわばティア1として集中的取り組みを進めつつ、周辺国(ボツワナ、ジンバブエ。いわばティア2)でも協力を進め、ティア1と2の国々の間での相乗効果創出も狙っていく。

<科学技術・気候変動対策>

- 脱炭素化社会の実現や気候変動対策に資する科学技術協力（SATREPS）等を実施する。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献するものである。

②経済・社会的基盤の強化

電力・水供給サービスの悪化を防ぐため、劣化するインフラ等の経済基盤を整備するとともに、深刻な格差社会や失業率の改善に向けた社会基盤の整備にも貢献する。その際は、これまでの技術協力のみならず、資金協力（海外投融資、円借款、無償）についても積極的に発掘・形成を図っていく。

<エネルギー>

- エネルギーセクターの低・脱炭素化と電力需給ギャップ解消という課題にアドレスすべく、本分野における日本の強みを念頭に、技術協力を通じ省エネ政策改善や SAPP 市場・運用改善等を図りつつ、DBSA や財務省への資金協力（海投、円借款等）を通じたダイナミックなインフラ基盤整備を目指す。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、SDGs ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献するものである。

<水>

- これまでの協力アセットを活用し、短期的には自治体水道事業の無収水率改善に焦点をあてた南アフリカ側主体の取り組みを技術協力等により支援する。長期的には自治体水道事業の経営改善に向けた各種取り組みを行うことにより水道事業の健全化を促進し、併せて、DBSA 等と連携した資金協力の展開も目指す。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」に貢献するものである。

<公共財政管理>

- これまで良好な関係を構築している財務省をカウンターパートとし、公共財政管理分野で引き続き技術協力を展開する。特に、財政悪化が続く地方政府の財政管理を中心とした協力を行い、基礎的な行政サービス改善に寄与する。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」に貢献するものである。

<保健>

- 国民健康保険制度実現に向けた支援を通じ、保健医療サービスへのアクセスに係る格差是正を図る。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」に貢献するものである。

<障害と開発（社会保障）>

- 障害者支援は南アフリカの特徴的な支援分野の一つであり、レスパイトケア20モデルの全国展開に向けた協力を継続するとともに、本分野のアフリカ大陸における先行事例として、中長期的には第三国研修の実施等を通じた他国展開も

²⁰ 主たる介護者が一時的休息をとれるようなサポート。

視野に入れる。

- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 3「すべての人に健康と福祉を」、ゴール 10「人や国の不平等をなくそう」に貢献するものである。

<農業>

- 小規模園芸農家の収入向上及び将来の雇用創出に向けた SHEP アプローチについては、農業大臣などハイレベルからの期待も強く、南アフリカの格差是正にも貢献し得る効果的アプローチと考えられることから、取り組みを継続・推進する。また、前述のとおり SHEP 国際ワークショップのホスト等を通じ、アフリカ広域での学び合いを促進していく。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 2「飢餓をゼロに」、ゴール 8「働きがいも経済成長も」に貢献するものである。

③サブサハラ・アフリカの開発促進

南部アフリカ地域最大の拠点国として、地理的連携と広域機関連携の両輪により、南部アフリカ地域及びサブサハラ・アフリカ全体への裨益を目指す。

<AUDA-NEPAD>

- TICAD の基本理念でもあるアフリカのオーナーシップによるアフリカ大陸全体の開発支援を掲げる AUDA-NEPAD に対して、業務協定 (MoC) 分野での技術支援を継続する。今後、他の AU 機関でもある AfCFTA 事務局との連携も視野に、アフリカ大陸全体の発展につながる広域連携協力を図る。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献するものである。

<DBSA>

- DBSA はインフラ整備を通じた南アフリカ及びサブサハラ・アフリカの開発を目指す DFI であり、JICA とミッションを共有し、2010 年の MOU 締結以来、良好な関係を構築している。今後も両組織の戦略・優先分野等を共有しながら、連携によりインパクトの創出が期待できるエリアを特定し、パートナーシップを発展させていく。また、DBSA に派遣するグリーンファイナンス分野の専門家等と連携しつつ、JICA から DBSA に対する直接的な資金協力によるインフラ整備促進の可能性も探り、シナジーの創出を目指す。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 6「安全な水とトイレを世界中に」、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献するものである。

<回廊開発>

- 南部アフリカ地域の重要回廊の一つである南北回廊の物流促進を目指し、特にベイトブリッジの OSBP 整備を中心に支援を展開する。AfCFTA による域内貿易へのインパクトや南アフリカ及び近隣国政府によるスマートボーダー導入の動向を注視しつつ、中長期的には地域全体に裨益する回廊開発を検討する。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 8「働きがいも経済成長も」に貢献するものである。

<SAPP>

- SAPP 域内の電力需給バランス・トレーディング量等における南アフリカの影響は極めて大きく、加えて技術面からも地域をリードする存在であることから、SAPP 事務局が所在するジンバブエを中心に域内での連携推進を図る。

- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 7「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献するものである。

＜域内防災主流化＞

- 防災主流化は、持続可能な経済活動の安定化の観点から、南アフリカをはじめとして南部アフリカ域内各国にとって重要。特に、同地域の物流大動脈である南北回廊の起点・終点であるダーバン港及び南北回廊周辺の重要インフラについては建設・改修前からリスクを考慮した設計とすることを大前提として災害リスクを低減していくことが、域内の安定した経済成長にとって重要であるため、災害リスク評価、災害リスク削減に寄与する協力を、様々な関連セクターにおいて、JICA 内外の資金を動員して追加・実施する可能性を検討する。
- 本分野による協力の推進は、SDGs ゴール 11「住み続けられるまちづくりを」、ゴール 13「気候変動に具体的な対策を」に貢献するものである。

以 上

参考資料

- Country Statistical Profile of South Africa 2023
- Department of Energy, New Household Electrification Strategy
- Department of Water and Sanitation, National Water and Sanitation Master Plan 2019
- Economist Intelligence Unit, South Africa
- Eskom Integrated Report March 2021
- Genome: Ecosystem Value, Rankings
- Global Development Policy Center, Chinese Loans to Africa Database
- Integrated Resource Plan (IRP) 2019
- International Monetary Fund, Country Information, South Africa
- KZN Human Settlements Disaster Management Policy 2023
- National Climate Change Adaption Strategy 2020
- National Treasury of South Africa.
- OECD–FAO Agricultural Outlook 2020–2029
- OECD, Query Wizard for International Development Statistics
- Statistics South Africa, Census 2022
- Statistics South Africa, Quarterly Labour Force Survey
- Strategic Plan 2020-2025 (Department of Higher Education and Training)
- Sustainable Development Report 2023
- Sustainable Development Solution Network. 2022. Sustainable Development Report 2022
- The State of Local Government Finances and Financial Management Report 2018/2019
- Trading Economics, South Africa
- UNDP, Human Development Report
- UN Women, Women in Politics 2023
- WEF, Global Gender Gap Report 2023
- WHO, UNICEF, Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene
- WHO UHC Service Coverage Index
- World Bank, Database, South Africa
- World Bank, Doing Business
- World Bank, International Debt Statistics 2023
- World Economic Forum
- 外務省、南アフリカ共和国
- 外務省、南アフリカ国別評価報告書（第三者評価）
- 在南アフリカ共和国日本国大使館、渡航・安全・生活・医療情報 2020
- 日本貿易振興機構（JETRO）、南アフリカ共和国概況・基本統計 2023